

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号)

株式会社フージャースコーポレーション 横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	4,684,464	15,365,456	21,045,182
経常利益	(千円)	769,668	3,097,521	4,701,634
四半期(当期)純利益	(千円)	753,758	1,994,061	5,362,136
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	753,758	1,994,061	5,362,136
純資産額	(千円)	6,030,299	12,538,071	10,607,121
総資産額	(千円)	25,901,024	29,422,984	28,565,057
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2,388.67	6,319.20	16,992.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.3	42.6	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,923	5,455,265	1,816,981
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,053	242,415	102,013
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,148	2,702,996	1,458,665
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,141,581	7,425,847	4,431,162

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3,031.60	3,848.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたり
リスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したもので
あります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は642戸2区画、引渡戸数は509戸1区画、当第2四
半期連結会計期間末時点の管理戸数は7,905戸となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間
における業績として、売上高15,365,456千円(前年同四半期比228.0%増)、営業利益3,233,020千円(前年
同四半期比217.3%増)、経常利益3,097,521千円(前年同四半期比302.4%増)、四半期純利益1,994,061千
円(前年同四半期比164.5%増)を計上いたしました。

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは、
工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡
時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

なお、当連結会計年度の引渡物件に関しまして、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、自社
分譲物件では768戸、販売代理物件では206戸の契約を完了しており、順調に推移しております。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産販売事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高14,928,200千円(前年同四半期比244.3%増)、営
業利益3,165,626千円(前年同四半期比221.9%増)を計上いたしました。

不動産売上高

「フェスタタウンブライトコート」「デュオヒルズ北習志野式番館」「厚木ワンダーヒルズコン
フォートアベニュー」等361戸の引渡及びその他不動産の売却により、売上高14,387,650千円(前年
同四半期比273.1%増)を計上いたしました。

販売手数料収入

「カテリーナ三田タワースイート」「ザ・レジデンス白金スイート」「ノルディック八千代緑が
丘」等148戸の引渡により、売上高240,497千円(前年同四半期比14.6%減)を計上いたしました。

その他収入

賃貸収入の他、販売代理業務に伴う業務受託収入等を合わせまして、売上高300,052千円(前年同
四半期比51.7%増)を計上いたしました。

() 不動産管理事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高437,255千円(前年同四半期比25.3%増)、営業利益64,361千円(前年同四半期比98.1%増)を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理においては、「フェスタタウンブライトコート」「デュオアリーナ柏の葉キャンパス」「デュオヒルズ北習志野式番館」の管理業務を新たに開始し、売上高354,079千円(前年同四半期比9.0%増)を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高83,176千円(前年同四半期比244.7%増)を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末におきまして、事業用地の仕入れ、たな卸資産の販売、手数料収入及び借入金の返済等により、資産合計が29,422,984千円(前連結会計年度末比3.0%増)、負債合計が16,884,912千円(前連結会計年度末比6.0%減)、純資産合計が12,538,071千円(前連結会計年度末比18.2%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におきまして、主にたな卸資産の販売等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、現金及び現金同等物が2,994,684千円増加し、その残高が7,425,847千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において増加した資金は、5,455,265千円(前年同四半期は171,923千円の増加)となりました。これは主として、たな卸資産の販売によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において増加した資金は、242,415千円(前年同四半期は28,053千円の減少)となりました。これは主として、関係会社出資金清算における分配によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において減少した資金は、2,702,996千円(前年同四半期は177,148千円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業			
不動産売上高	3,856,098	14,387,650	373.1
販売手数料収入	281,614	240,497	85.4
その他収入	197,845	300,052	151.7
不動産販売事業合計	4,335,558	14,928,200	344.3
() 不動産管理事業			
マンション管理収入	324,778	354,079	109.0
その他収入	24,128	83,176	344.7
不動産管理事業合計	348,906	437,255	125.3
合計	4,684,464	15,365,456	328.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

販売実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期中引渡数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	381 戸 区画 13,281,447 千円	496 戸 1 区画 18,738,752 千円 (145.5%)	270 戸 1 区画 11,148,496 千円 (142.0%)	607 戸 区画 20,871,703 千円 (259.3%)

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期中引渡数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	529 戸 区画 16,541,560 千円	642 戸 2 区画 26,418,310 千円 (141.0%)	509 戸 1 区画 21,226,864 千円 (190.4%)	662 戸 1 区画 21,733,005 千円 (104.1%)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	326,115	326,115		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		326,115		2,400,240		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都文京区小石川4-16-13	43,556	13.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,200	4.35
廣岡 哲也	東京都文京区	9,780	3.00
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	4,587	1.41
田中 耕介	神奈川県横浜市港北区	4,540	1.39
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	3,725	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,656	1.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,321	1.02
滝本 一	大阪府豊中市	3,310	1.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	3,172	0.97
計		93,847	28.77

(注) 自己株式(所有株式数10,559株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.24%)は、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559		
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	
単元未満株式			
発行済株式総数	326,115		
総株主の議決権		315,556	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区神田美土代町 9-1	10,559		10,559	3.24
計		10,559		10,559	3.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,431,162	7,425,847
売掛金	131,141	120,841
販売用不動産	2,639,716	3,394,201
仕掛販売用不動産	16,356,471	14,691,310
前払費用	641,696	706,221
繰延税金資産	1,336,788	437,226
その他	268,763	229,162
貸倒引当金	16,896	2,589
流動資産合計	25,788,844	27,002,223
固定資産		
有形固定資産	1,759,299	1,740,056
無形固定資産	124,400	106,617
投資その他の資産	892,512	574,086
固定資産合計	2,776,212	2,420,760
資産合計	28,565,057	29,422,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,823	1,670,651
短期借入金	3,175,000	3,180,000
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	7,412,597	4,827,583
未払法人税等	53,479	199,700
前受金	1,495,635	1,617,234
預り金	201,017	151,903
賞与引当金	36,147	46,439
その他	483,902	347,623
流動負債合計	13,049,603	12,091,136
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	4,826,060	4,516,117
資産除去債務	24,062	24,316
その他	58,209	53,343
固定負債合計	4,908,331	4,793,776
負債合計	17,957,935	16,884,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	8,937,946	10,868,896
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	10,607,121	12,538,071
純資産合計	10,607,121	12,538,071
負債純資産合計	28,565,057	29,422,984

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,684,464	15,365,456
売上原価	2,807,992	10,599,955
売上総利益	1,876,471	4,765,501
販売費及び一般管理費	857,538	1,532,481
営業利益	1,018,933	3,233,020
営業外収益		
受取利息	425	507
解約金収入	2,780	31,074
受取手数料	4,717	11,927
その他	2,677	2,381
営業外収益合計	10,600	45,890
営業外費用		
支払利息	224,634	153,267
支払手数料	10,708	27,948
その他	24,522	172
営業外費用合計	259,865	181,388
経常利益	769,668	3,097,521
特別利益		
関係会社出資金清算分配金	-	123,925
特別利益合計	-	123,925
特別損失		
固定資産除却損	-	123
特別損失合計	-	123
税金等調整前四半期純利益	769,668	3,221,323
法人税、住民税及び事業税	16,171	185,990
法人税等調整額	261	1,041,272
法人税等合計	15,909	1,227,262
少数株主損益調整前四半期純利益	753,758	1,994,061
四半期純利益	753,758	1,994,061

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	753,758	1,994,061
四半期包括利益	753,758	1,994,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,758	1,994,061
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	769,668	3,221,323
減価償却費	34,873	59,220
のれん償却額	-	9,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,251	15,880
賞与引当金の増減額(は減少)	3,135	10,292
受取利息及び受取配当金	515	599
支払利息	224,634	153,267
関係会社出資金清算分配金	-	123,925
売上債権の増減額(は増加)	34,594	10,300
たな卸資産の増減額(は増加)	1,632,455	881,806
前払費用の増減額(は増加)	203,650	68,511
仕入債務の増減額(は減少)	376,662	1,478,828
未収消費税等の増減額(は増加)	8,450	43,989
未払消費税等の増減額(は減少)	65,485	6,331
前受金の増減額(は減少)	918,798	121,598
預り金の増減額(は減少)	18,580	49,114
その他	43,656	79,882
小計	411,482	5,659,046
利息及び配当金の受取額	515	599
利息の支払額	221,151	168,516
法人税等の支払額	18,923	35,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,923	5,455,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,622	1,871
無形固定資産の取得による支出	-	30,000
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
関係会社出資金の分配による収入	-	323,925
貸付けによる支出	-	50,000
その他	569	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,053	242,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	559,600	5,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,825,402
長期借入金の返済による支出	855,000	4,720,360
社債の発行による収入	-	250,000
配当金の支払額	61,993	61,814
その他	554	1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,148	2,702,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,277	2,994,684
現金及び現金同等物の期首残高	4,174,859	4,431,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,141,581	7,425,847

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	2,319千円	746千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売促進費	124,523千円	512,726千円
人件費	312,866千円	404,226千円
賞与引当金繰入額	30,697千円	46,439千円
貸倒引当金繰入額	15,251千円	15,880千円

2 季節的変動性

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,141,581千円	7,425,847千円
現金及び現金同等物	4,141,581千円	7,425,847千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,111	200	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	31,555	100	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	63,111	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	63,111	200	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,335,558	348,906	4,684,464		4,684,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,700	2,700	2,700	
計	4,335,558	351,606	4,687,164	2,700	4,684,464
セグメント利益	983,440	32,483	1,015,924	3,009	1,018,933

(注) 1 セグメント利益の調整額3,009千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,928,200	437,255	15,365,456		15,365,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,700	2,700	2,700	
計	14,928,200	439,955	15,368,156	2,700	15,365,456
セグメント利益	3,165,626	64,361	3,229,987	3,032	3,233,020

- (注) 1 セグメント利益の調整額3,032千円は、セグメント間取引消去額であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,388円67銭	6,319円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	753,758	1,994,061
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	753,758	1,994,061
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第19期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,111千円
1株当たりの金額	200円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社フージャースコーポレーション

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。